

Requested Patent: JP2000049686A

Title:

ELECTRONIC EQUIPMENT AND ELECTRONIC EQUIPMENT CONTROL SYSTEM ;

Abstracted Patent: JP2000049686 ;

Publication Date: 2000-02-18 ;

Inventor(s): MATSUZAWA MASAHIITO ;

Applicant(s): VICTOR CO OF JAPAN LTD ;

Application Number: JP19980214419 19980729 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification: H04B7/26 ; H04Q7/38 ;

Equivalents:

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To avoid bad manners or practical danger by suppressing the function of electronic equipment such as a portable telephone set in a specified area such as inside a train. SOLUTION: When the electronic equipment enters a function suppressing area, a control signal transmitted at a fixed interval is received inside the area, the time counting by a timer means 12 is started and the function of a terminal function means 14 is suppressed by a function suppressing means 13. The time counting by the timer means 12 is restarted every time the control signal is received, and while the electronic equipment stays inside the function suppressing area, the suppression of the function is continued by the control signal transmitted at the fixed interval. When the electronic equipment gets out of the area, the control signal is not received any more and simultaneously the time counting by the timer means 12 is finished, the suppression of the function of the terminal function means 14 is canceled by the function suppressing means 13.

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-49686

(P2000-49686A)

(43)公開日 平成12年2月18日(2000.2.18)

(51)Int.Cl.⁷

識別記号

F I

テマコード^{*}(参考)

H 0 4 B 7/26

H 0 4 B 7/26

Z 5 K 0 6 7

H 0 4 Q 7/38

I 0 9 H

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 7 頁)

(21)出願番号

特願平10-214419

(22)出願日

平成10年7月29日(1998.7.29)

(71)出願人 000004329

日本ビクター株式会社

神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

(72)発明者 松澤 雅人

神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

(74)代理人 100083806

弁理士 三好 秀和 (外9名)

Fターム(参考) 5K067 AA06 AA34 AA35 BB04 DD27

EE02 EE10 FF05 FF20 FF31

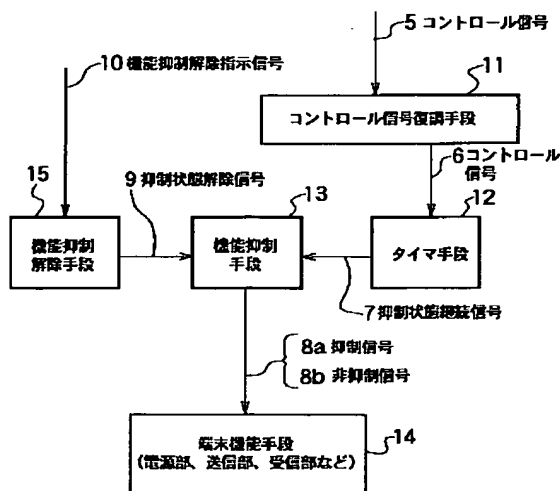
GG01 GG11 HH12

(54)【発明の名称】 電子機器及び電子機器制御システム

(57)【要約】

【課題】 電車内などの特定の領域内において、携帯電話などの電子機器の機能を抑制し、マナーの低下や実質的な危険性を回避する。

【解決手段】 電子機器が機能抑制エリア内に入ると、そのエリア内で一定間隔で送信されるコントロール信号が受信され、タイマ手段12での計時がスタートし、また機能抑制手段13により端末機能手段14の機能が抑制される。タイマ手段12での計時はコントロール信号を受信する度に再スタートし、電子機器が機能抑制エリア内に滞在する間は一定間隔で送信されるコントロール信号により機能の抑制が継続される。電子機器がエリアを外れるとコントロール信号が受信されなくなり、タイマ手段12での計時がタイムアップすると同時に機能抑制手段13により端末機能手段14の機能の抑制が解除される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基地局のサービスエリア内で前記基地局から送信された電波を受信する受信機能を備えた電子機器において、

前記サービスエリア内に配置されたコントロール信号送信ユニットから送信されるコントロール信号を受信する受信手段と、

前記コントロール信号の受信により、自身の持つ所定の機能を抑制する機能抑制手段とを備えたことを特徴とする電子機器。

【請求項2】 所定の時間を計時する計時手段を備え、前記コントロール信号の受信とともに前記機能抑制手段による機能の抑制と前記計時手段による時間の計時をスタートし、この計時が所定の時間に達した時に前記機能抑制手段による機能の抑制を解除することを特徴とする請求項1記載の電子機器。

【請求項3】 前記計時手段は、計時が所定の時間に達する前に新たなコントロール信号を受信した場合は、時間の計時を再スタートすることを特徴とする請求項2記載の電子機器。

【請求項4】 使用者の明示的な指示により、前記機能抑制手段による機能の抑制を強制的に解除する機能抑制解除手段を備えることを特徴とする請求項1、2又は3記載の電子機器。

【請求項5】 前記機能抑制手段は、前記機能抑制解除手段により機能の抑制が強制的に解除され、解除された機能の利用が使用者の明示的な指示により終了した場合は、抑制解除前の状態に復帰することを特徴とする請求項4記載の電子機器。

【請求項6】 前記機能抑制手段により、送信機能と前記コントロール信号以外の受信機能が抑制されることを特徴とする請求項1、2、3、4又は5記載の電子機器。

【請求項7】 前記機能抑制手段により、電源の供給機能が抑制されることを特徴とする請求項1、2、3、4又は5記載の電子機器。

【請求項8】 基地局のサービスエリア内に、請求項1の電子機器の機能を抑制するためのコントロール信号を送信するコントロール信号送信ユニットを配置し、前記コントロール信号送信ユニットのサービスエリア内において、前記電子機器の機能を抑制することを特徴とする電子機器制御システム。

【請求項9】 前記コントロール信号送信ユニットは、同一内容のコントロール信号を一定間隔で送信することを特徴とする請求項8記載の電子機器制御システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、特定場所における電子機器の機能の抑制に関するもので、例えば携帯電話などの電波を利用する電子機器の電車内での使用制

限、ラジオなどの不要輻射を生じる電子機器の航空機内での使用制限などを行うことを目的とした電子機器及びその制御システムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年、携帯電話などの送信機能をもつ電子機器の電車内でのマナー、危険性（ペースメーカー装着者への影響）などが問題となっている。また、本質的に電波を利用していない電気製品についても不要輻射などの問題が、とくに航空機などでは取り上げられている。しかし、こうしたマナーの低下、実質的な危険性のいずれに対しても、従来は使用者への啓蒙と使用者本人の意志による使用の一時中断しか有効な防止策はなかった。

【0003】これに対し、電波を利用して電子機器の機能を遠隔制御する技術が考えられている。例えば、特開平1-259632号公報にはポケットベルの呼出番号と被制御器の機能とを対応付け、ポケット電話システムを利用して所定の呼出番号を送信することで、遠隔にある被制御器のスイッチをオン、オフさせるようにした遠隔操作制御システムが提案されている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記特開平1-259632号の制御システムに代表されるように、従来システムでは、制御対象となる電子機器が電波の基地局のサービス・エリア内にあり、かつ電子機器の機能がその基地局からの電波によって制御されるものがほとんどである。

【0005】すなわち、従来システムは基地局のサービス・エリア内にある電子機器が、常に制御されうる状態にあることを前提として成り立っているため、移動する端末が電車内など、基地局との電波でのやりとりを一時停止させたい領域内に入ったとしても、使用者の意図的な操作以外にそれを停止する方法はなく、従来システムを利用して電車内でのマナーの低下や実質的な危険性を回避することは困難であった。

【0006】この発明は、特定の領域内において、携帯電話などの電子機器の機能を抑制することにより、電車内でのマナーの低下や実質的な危険性を回避することができ電子機器及び電子機器制御システムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】請求項1の発明は、基地局のサービスエリア内で前記基地局から送信された電波を受信する受信機能を備えた電子機器において、前記サービスエリア内に配置されたコントロール信号送信ユニットから送信されるコントロール信号を受信する受信手段と、前記コントロール信号の受信により、自身の持つ所定の機能を抑制する機能抑制手段とを備えたことを特徴とする。

【0008】請求項2の発明は、請求項1において、所

定の時間を計時する計時手段を備え、前記コントロール信号の受信とともに前記機能抑制手段による機能の抑制と前記計時手段による時間の計時をスタートし、この計時が所定の時間に達した時に前記機能抑制手段による機能の抑制を解除することを特徴とする。

【0009】請求項3の発明は、請求項2において、前記計時手段は、計時が所定の時間に達する前に新たなコントロール信号を受信した場合は、時間の計時を再スタートすることを特徴とする。

【0010】請求項4の発明は、請求項1、2又は3において、使用者の明示的な指示により、前記機能抑制手段による機能の抑制を強制的に解除する機能抑制解除手段を備えることを特徴とする。

【0011】請求項5の発明は、請求項4において、前記機能抑制手段は、前記機能抑制解除手段により機能の抑制が強制的に解除され、解除された機能の利用が使用者の明示的な指示により終了した場合は、抑制解除前の状態に復帰することを特徴とする。

【0012】請求項6の発明は、請求項1、2、3、4又は5において、前記機能抑制手段により、送信機能と前記コントロール信号以外の受信機能が抑制されることを特徴とする。

【0013】請求項7の発明は、請求項1、2、3、4又は5において、前記機能抑制手段により、電源の供給機能が抑制されることを特徴とする。

【0014】また、請求項8の発明は、基地局のサービスエリア内に、請求項1の電子機器の機能を抑制するためのコントロール信号を送信するコントロール信号送信ユニットを配置し、前記コントロール信号送信ユニットのサービスエリア内において、前記電子機器の機能を抑制することを特徴とする電子機器制御システムである。

【0015】請求項9の発明は、請求項8において、前記コントロール信号送信ユニットは、同一内容のコントロール信号を一定間隔で送信することを特徴とする。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、この発明に係わる電子機器及び電子機器制御システムを携帯電話制御システムに適用した場合の実施形態について説明する。

【0017】図2は、この実施形態に係わる携帯電話制御システムの全体構成を示す概念図である。

【0018】基地局1は、携帯電話（以下、端末）A～Gに対し所定の送受信サービスを提供する基地局サービス・エリア2を持ち、この基地局サービス・エリア2内において、端末A～Gから受信した信号電波を図示しない中継局に送信し、また中継局から受信した信号電波を端末A～Gに送信する。

【0019】基地局サービス・エリア2内には、コントロール信号送信ユニット3が配置されている。このコントロール信号送信ユニット3は、端末A～Gに対し後述する機能抑制のサービスを提供する機能抑制エリア4内

を持ち、この機能抑制エリア4内において、端末A～Gの機能を抑制するためのコントロール信号を送信している。

【0020】コントロール信号送信ユニット3は、同一内容のコントロール信号を特定の微弱電波に乗せ、機能抑制エリア4内に一定間隔で反復して送信している。コントロール信号の送信間隔は、後述するタイマ手段12での計時時間よりも短く設定される。

【0021】図2に示す基地局サービス・エリア2を携帯電話における広域のサービス・エリアとすると、機能抑制エリア4はそのエリア内にある、さらに小さなサービス・エリアであり、例えば電車の一車両に相当する。この例で言えば、コントロール信号送信ユニット3は電車の各車両に1台ずつ設置され、車両という一定空間内に滞在する端末を機能の抑制対象としている。図2では、機能抑制エリア4内にある端末A、B、Cが機能の抑制対象となる端末である。

【0022】図1は、端末A～G上で機能抑制を行うための構成を示すブロック図であり、端末A～Gに共通の構成を示している。

【0023】コントロール信号復調手段11は、コントロール信号送信ユニット（3）から信号電波で送信されたコントロール信号5をデジタル信号に復調し、コントロール信号6としてタイマ手段12へ送る。

【0024】タイマ手段12は、所定の時間を計時する部分であり、コントロール信号復調手段11からのコントロール信号6を検出すると、時間の計時（カウント）をスタートする。タイマ手段12からは機能抑制手段13に抑制状態継続信号7が送られている。この抑制状態継続信号7は通常はノンアクティブ状態であり、タイマ手段12がコントロール信号復調手段11からのコントロール信号6を検出し、時間の計時をスタートするとアクティブ状態となる。また、抑制状態継続信号7がアクティブ状態の間に、計時が所定の時間に達した時（タイムアップした時）はノンアクティブ状態に戻る。さらに、計時が所定の時間に達する前にコントロール信号復調手段11からの（次の）コントロール信号6を検出した場合は時間の計時を再スタートする。

【0025】機能抑制手段13は、後述する端末機能手段14の機能を抑制し、また抑制を解除する部分であり、タイマ手段12から送られてくる抑制状態継続信号7がアクティブ状態となった時に、端末機能手段14へ機能を抑制するための抑制信号8aを送り出す。また抑制状態継続信号7がノンアクティブ状態となった時に、端末機能手段14へ抑制を解除するための非抑制信号8bを送る。

【0026】この機能抑制手段13へは、後述する機能抑制解除手段15から抑制状態解除信号9が送られている。この抑制状態解除信号9は通常はノンアクティブ状態となっているが、使用者からの明示的な指示が入力さ

れるとアクティブ状態となる。機能抑制手段13は抑制状態解除信号9がアクティブ状態となった場合は、端末機能手段14へ非抑制信号8bを送る。

【0027】また、機能抑制手段13は、抑制状態解除信号9がアクティブ状態となった場合、すなわち使用者からの明示的な指示により機能抑制を強制的に解除した場合は、図示しない他のタイマ手段による時間の計時をスタートし、この計時が所定の時間に達した時に端末機能手段14へ抑制信号8aを送り、端末機能手段14を抑制解除前の状態（抑制状態）に復帰させる。さらに、使用者からの明示的な指示により機能抑制を強制的に解除した場合に、解除された機能の利用が使用者の明示的な指示により終了した場合は、端末機能手段14に対し抑制信号8aを送り、端末機能手段14を抑制解除前の状態に復帰させる。なお、端末機能手段14を抑制解除前の状態に復帰させる際に、抑制状態継続信号7がノンアクティブ状態となっている場合は非抑制信号8bのままとする。

【0028】端末機能手段14は、この携帯電話制御システムで制御したい端末の機能部分であり、例えば電源部、送信部、受信部などがある。機能抑制手段13から抑制信号8aを受け取った場合は、あらかじめ決められた手続に従って、電源部、送信部及び受信部（図示しないコントロール信号の受信部分を除く）のそれぞれ機能を抑制する。また、機能抑制手段13から非抑制信号8bを受け取った場合は、あらかじめ決められた手続に従って、電源部、送信部及び受信部のそれぞれ機能の抑制を解除する。

【0029】なお、抑制すべき機能は任意に選択することができる。例えば、機能の抑制対象となる端末が携帯電話の場合は、通常は送信機能と受信機能の両方を抑制することが望ましいが、基地局からの信号電波を弱い電波で受信するような場合は、送信機能のみ抑制するようにしてもよい。

【0030】また、端末の機能が抑制された場合は、電子音やLEDの点灯などにより使用者に対し機能抑制エリアに入ったこと（機能の抑制中であること）を知らせるようにしてもよい。これは、端末を持った使用者が知らない間に機能抑制エリアに入ってしまった場合などに、故障などのトラブルと誤認しないようにするためである。

【0031】機能抑制解除手段15は、使用者からの明示的な指示により、機能抑制手段13による端末機能手段14の機能抑制を強制的に解除する部分であり、機能抑制手段13に対し抑制状態解除信号9を送り出している。この抑制状態解除信号9は、図示しない外部I/Fから入力される機能抑制解除指示信号10のアクティブレベルに連動しており、機能抑制解除指示信号10がノンアクティブ状態であればノンアクティブ状態、端末本体に設けられたスイッチの押下などにより機能抑制解除

指示信号10がアクティブ状態になればアクティブ状態となる。

【0032】次に、上記のように構成された各手段の動作について、図1及び図2を参照しながら説明する。

【0033】（1）端末が基地局サービス・エリア2内にあり、かつ機能抑制エリア4内に滞在していない場合コントロール信号復調手段11では、コントロール信号送信ユニット3から送信されるコントロール信号を受信しないので、タイマ手段12から機能抑制手段13へ送られる抑制状態継続信号7はノンアクティブ状態となり、機能抑制手段13から端末機能手段14へは非抑制信号8bが送り出される。

【0034】この場合は、端末機能手段14の機能が抑制されることがないので、使用者は通常通りに端末を使うことができる。

【0035】（2）端末が機能抑制エリア4内に入った場合

コントロール信号復調手段11では、コントロール信号送信ユニット3から送信されるコントロール信号5が受信され、コントロール信号6としてタイマ手段12へ送り出される。タイマ手段12は、コントロール信号復調手段11からのコントロール信号6を検出すると、時間の計時をスタートし、また同時に抑制状態継続信号7をアクティブ状態とする。機能抑制手段13は、抑制状態継続信号7がアクティブ状態であり、かつ機能抑制解除手段15から送られてきた抑制状態解除信号9がノンアクティブ状態の場合は、端末機能手段14での機能を抑制するための抑制信号8aを端末機能手段14へ送る。

【0036】このように、端末が電車などの機能抑制エリア4内に入った場合はコントロール信号が受信されるので、端末機能手段14での機能が抑制されることになる。しかも、コントロール信号送信ユニット3からはコントロール信号が一定間隔で反復して送信されているため、使用者が電車内にいる間は、タイマ手段12での計時が所定の時間に達する前に新たなコントロール信号が次々に受信されるので、電車内にいる間は端末による送受信を行うことができなくなる。

【0037】なお、後述するように、抑制状態解除信号9がアクティブ状態の場合は、抑制状態継続信号7がアクティブ状態であっても、端末機能手段14には非抑制信号8bが送られる。

【0038】（3）端末が機能抑制エリア4の外に出た場合

コントロール信号復調手段11はコントロール信号送信ユニット3から送信されるコントロール信号を受信しなくなるので、タイマ手段12から機能抑制手段13へ送られる抑制状態継続信号7はノンアクティブ状態となり、機能抑制手段13から端末機能手段14へは非抑制信号8bが送り出される。

【0039】したがって、端末機能手段14での機能の

抑制が解除され、使用者は通常通りに端末を使うことができる。

【0040】(4) 端末が機能抑制エリア4内に滞在中に、使用者から機能抑制の解除が指示された場合使用者により端末本体に設けられたスイッチが押下されると、機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態となるため、機能抑制解除手段15から機能抑制手段13へ送られる抑制状態解除信号9はアクティブ状態となり、機能抑制手段13から端末機能手段14へは非抑制信号8bが送り出される。

【0041】この場合は、端末が機能抑制エリア4内でコントロール信号を受信していても、端末機能手段14での機能の抑制が強制的に解除されるため、使用者は通常通りに端末を使うことができる。

【0042】なお、使用者により端末本体に設けられたスイッチが押下されて機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態になり、これと連動して抑制状態解除信号9がアクティブ状態になった場合、機能抑制手段13は、抑制が解除された機能の利用が使用者の明示的な指示により終了した時(例えば通話が終了して通話スイッチが切られた時など)は、端末機能手段14へ抑制信号8aを送り、抑制解除前の状態に復帰させる。いずれの場合も、抑制解除前の状態に復帰する際に抑制状態継続信号7がノンアクティブ状態となっている場合は、抑制解除の状態を維持する。

【0043】このように、端末が機能抑制エリア内に滞在している場合でも、それを強制的に解除することができるので、急用や緊急時に使用者は通常通りに端末を使うことが可能となる。

【0044】次に、端末A～Gにおいて機能抑制を行う場合の処理手順を図3のフローチャートとともに説明する。ここでは、上記(1)～(4)のケースに当てはめて説明する。ただし、(1)～(3)のケースでは、使用者から機能抑制の解除は指示されないものとする。

【0045】(1) 端末が基地局サービス・エリア2内にあり、かつ機能抑制エリア4内に滞在していない場合ステップ101で機能抑制解除手段15に送られてくる機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態かどうかを判定する。ここではNoとなるため、ステップ102へ進み、タイマ手段12でコントロール信号復調手段11からのコントロール信号6を検出したかどうかを判定する。ここもNoとなるため、ステップ103へ進み、タイマ手段2がタイムアップしたかどうかを判定する。ここもNoとなるため、ステップ101へリターンする。

【0046】(2) 端末が機能抑制エリア4内に入った場合

ステップ101で機能抑制解除手段15に送られてくる機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態かどうかを判定する。ここではNoとなるため、ステップ102へ進み、タイマ手段12でコントロール信号復調手段11

からのコントロール信号6を検出したかどうかを判定する。ここではYesとなるため、ステップ104でタイマ手段12の計時を(再)スタートさせ、ステップ105で抑制状態継続信号7をアクティブ状態とする。次に、ステップ106で機能抑制手段13から端末機能手段14へ抑制信号8aを送り、機能を抑制する。以後、端末が機能抑制エリア4内に滞在する間は、上記ステップ101、102、104～106の処理が繰り返される。

【0047】(3) 端末が機能抑制エリア4の外に出た場合

ステップ101で機能抑制解除手段15に送られてくる機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態かどうかを判定する。ここではNoとなるため、ステップ102へ進み、タイマ手段12でコントロール信号復調手段11からのコントロール信号6を検出したかどうかを判定する。ここではNoとなるため、ステップ103でタイマ手段2がタイムアップしたかどうかを判定する。ここでNoであればステップ101へリターンし、ステップ103でタイムアップするまでステップ101～ステップ103の処理を繰り返す。また、ステップ103でYesであればステップ107で抑制状態継続信号7をノンアクティブ状態とし、ステップ108で機能抑制手段13から端末機能手段14へ非抑制信号8bを送り、抑制を解除する。

【0048】(4) 端末が機能抑制エリア4内に滞在中に、使用者から機能抑制の解除が指示された場合

ステップ101で機能抑制解除手段15に送られてくる機能抑制解除指示信号10がアクティブ状態かどうかを判定する。ここではYesとなるため、ステップ107へ進み、抑制状態継続信号7をノンアクティブ状態とする。次に、ステップ108で機能抑制手段13から端末機能手段14へ非抑制信号8bを送り、抑制を解除する。

【0049】上述したように、広域のサービス・エリア内に設定された一定の機能抑制エリア内に入った携帯電話などの端末は、その機能抑制エリア内では原則的に送信や受信ができなくなるため、電車などの特定のエリアでの機器の使用によるマナーの低下や他の電子機器への影響を少なくすることができる。

【0050】また、不要輻射が関心事となる航空機内などの一般民生機器(例えば、ラジオ、CD/MDプレーヤーなど)の使用に応用することも可能である。すなわち、前記コントロール信号送信ユニットから直接、該当機器の電源の供給機能を抑制したり、あるいは不要輻射を低減するモードに移行する制御を行うことにより、従来、使用者のモラルに頼っていた安全確保を確実に行うことができる。

【0051】しかも、端末が機能抑制エリア内に滞在している場合でも、それを強制的に解除することができるので、急用や緊急時には使用者は通常通りに端末を使う

ことが可能となる。

【0052】また、コントロール信号を共通、もしくは互いに認識合っている電波（業界標準もしくは規格で定められているもの）とすることにより、ベースメーカーや航空計器などでは、この特定の電波のみをフィルタ等で除去するような対策が可能となるため、コントロール信号そのものがこれらの機器に影響を与える問題を回避することができる。

【0053】さらに、機能を抑制したい電子機器ごとにコントロール信号を設定することもできる。これによれば、電車内でラジオは使用できるが、携帯電話やポケットベルは使えないというように、同じ機能抑制エリア内でも、特定の電子機器のみ機能を抑制する（又は抑制しない）ような使い方が可能となる。この場合、機器によって電波を変えても良いし、同じ電波で運ばれる信号のフォーマットを変えても良い。

【0054】

【発明の効果】以上説明したように、この発明に係わる電子機器及び電子機器制御システムにおいては、電子機器が基地局のサービスエリア内に配置されたコントロール信号送信ユニットからのコントロール信号を受信した場合は、その電子機器の持つ所定の機能を抑制するようにしたので、前記コントロール信号が送信される特定の領域内においては、携帯電話などの電子機器と基地局と

の電波でのやりとりを制限することができる。

【0055】したがって、従来より問題となっていた電車内でのマナーの低下や実質的な危険性を回避することができる。また、その他の電子機器一般に適用した場合は、航空機などの不要輻射の問題が著しく取り上げられる空間での安全確保を確実に行うことができる。

【0056】さらに、電子機器が機能抑制エリア内に滞在している場合であっても、機能の抑制を強制的に解除することができるので、急用や緊急時には通常通りに電子機器を使うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】端末A～G上で機能抑制を行うための構成を示すブロック図。

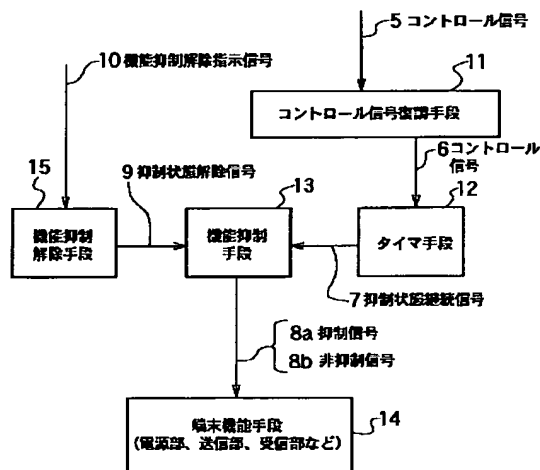
【図2】実施形態に係わる携帯電話制御システムの全体構成を示す概念図。

【図3】端末A～Gにおいて機能抑制を行う場合の処理手順を示すフローチャート。

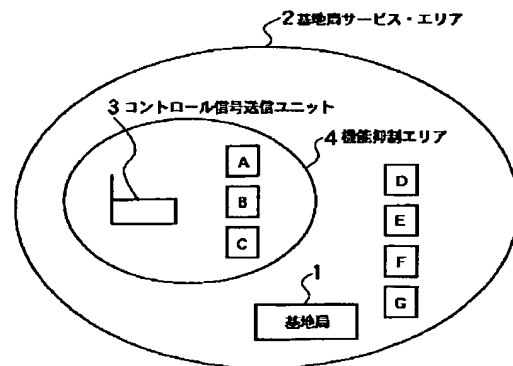
【符号の説明】

- 11・・・コントロール信号復調手段
- 12・・・タイマ手段
- 13・・・機能抑制手段
- 14・・・端末機能手段
- 15・・・機能抑制解除手段

【図1】



【図2】



【図3】

